

令和元(平成31)年度

合志市決算概要説明資料



合志市
KOSHI CITY

◇◇◇ 目 次 ◇◇◇

令和元年度決算の状況

1 一般会計の状況

(1) 全体概要

① 決算規模について	1
ア 歳入について	1
イ 歳出について	1
ウ 歳入歳出決算総括表	2
② 各種財政指標の状況	3
③ 市債の状況	5
ア 市債の状況（事業別）	6
イ 市債の状況（借入先・利率別）	7
ウ 全会計市債の状況	9
④ 基金の状況	11
ア 基金の状況（詳細）	12

(2) 歳入歳出決算額の状況

① 前年度比

ア 歳入決算額の状況	13
イ 歳入決算額の財源内訳	15
ウ 市税の状況	17
エ 歳出決算額の目的別分類	19
オ 歳出決算額の性質別分類	21
(a) 人件費の内訳	23

② 予算に対する決算の状況

ア 歳入決算額の状況	24
イ 歳出決算額の状況	24

2 特別会計・企業会計の歳入歳出決算の状況

(1) 歳入歳出決算額の状況

① 前年度比	25
② 予算に対する決算の状況	26

※本資料は各会計決算書及び地方財政状況調査（決算統計）の数値によるものです。
決算統計数値は、普通会計の取扱いにより一般会計決算書の数値とは異なります。
また、地方財政状況調査（決算統計）によるものは、令和元（平成31）年度は後期高齢者医療広域連合にかかる経費を歳入歳出それぞれから控除しています。

注）各項目についての計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳合計値と合致しない場合があります。なお、数値は作成時のものであり、精査のうえ変更する場合があります。

令和元年度決算の状況

1 一般会計の状況

(1) 全体概要

令和元年度の予算編成では、総合計画第2次基本構想に掲げるまちづくりの将来都市像である『元気・活力・創造のまち』をめざした6つの基本方針に沿い、第1期基本計画で定めた28施策の成果向上を意図とした事務事業を着実に実施し、総合計画の推進を図るものとなりました。併せて全庁横断的課題として掲げる『健康都市こうし』の実現に向けた編成を行いました。

① 決算規模について

令和元年度の一般会計の決算総額は、決算書比較で

歳入	268億9,098万円	(対前年度比	28億5,972万3千円の増)
歳出	259億9,856万円	(対前年度比	32億8,933万8千円の増)

となりました。

なお、本決算概要説明資料は、地方財政状況調査(決算統計)をもとに作成しており、後期高齢者医療広域連合にかかる経費を歳入歳出それぞれから控除していますので、上記決算額とは異なります。

ア 歳入について

前年度に比べて11.9%、28億5,957万2千円増加しています。増加した主な要因は、新設校建設に伴う国庫支出金(公立学校新築事業費負担金)や地方債(合併特例事業債・学校教育施設等整備事業債)の増加が影響しています。なお、使途が特定されない一般財源の歳入財源の歳入全体に占める割合は57.1%です。

イ 歳出について

前年度に比べて14.5%、32億8,918万7千円増加しています。増額の主な要因は、目的別では、教育費が19億7,011万6千円増加しており、新設校建設に伴う事業費の増が要因です。次に、民生費が10億854万3千円増加しており、保育料等無償化に伴う教育・保育施設給付費の増が主な要因です。また、土木費も4億1,250万3千円増加しており、区画整理事業補償補填費の増が主な要因となっています。

ウ 歳入歳出決算総括表

(単位:千円)

区 分	年 度	令和元年度			平成30年度		
		決 算 額	対前年度比	構 成 比	決 算 額	対前年度比	構 成 比
歳 入 決 算 額		26,885,202	(11.9%) 2,859,572		24,025,630	(△ 6.6%) △ 1,684,237	
歳 出 決 算 額		25,992,782	(14.5%) 3,289,187		22,703,595	(△ 8.4%) △ 2,094,509	
歳入歳出差引額 (形式収支)		892,420	(△ 32.5%) △ 429,615		1,322,035	(45.0%) 410,272	
翌年度へ 繰越すべき財源		131,026	(△ 28.0%) △ 50,836		181,862	(92.8%) 87,519	
実 質 収 支		761,394	(△ 33.2%) △ 378,779		1,140,173	(39.5%) 322,753	
歳入決算額のうち							
歳入財源内訳	自 主 財 源	10,414,233	(5.1%) 508,589	38.7%	9,905,644	(9.2%) 835,327	41.2%
	依 存 財 源	16,470,969	(16.7%) 2,350,983	61.3%	14,119,986	(△ 15.1%) △ 2,519,564	58.8%
	一 般 財 源	15,341,939	(3.6%) 540,247	57.1%	14,801,692	(6.6%) 920,117	61.6%
	特 定 財 源	11,543,263	(25.1%) 2,319,325	42.9%	9,223,938	(△ 22.0%) △ 2,604,354	38.4%
歳入の 主なもの	地 方 税	7,442,684	(1.7%) 123,972	27.7%	7,318,712	(11.6%) 758,462	30.5%
	地 方 交 付 税	3,887,055	(0.7%) 25,689	14.5%	3,861,366	(0.8%) 29,471	16.1%
	国 庫 支 出 金	5,359,056	(26.5%) 1,121,811	19.9%	4,237,245	(△ 16.6%) △ 846,215	17.6%
	県 支 出 金	2,256,165	(△ 7.2%) △ 173,758	8.4%	2,429,923	(△ 10.3%) △ 280,058	10.1%
	地 方 債	3,554,083	(63.1%) 1,374,747	13.2%	2,179,336	(△ 40.2%) △ 1,466,284	9.1%
歳出決算額のうち							
性質別経費	義 務 的 経 費	12,656,386	(6.0%) 721,078	48.7%	11,935,308	(6.9%) 772,972	52.6%
	投 資 的 経 費	4,840,508	(125.1%) 2,690,083	18.6%	2,150,425	(13.4%) 253,573	9.5%
	そ の 他 経 費	8,495,888	(△ 1.4%) △ 121,974	32.7%	8,617,862	(1.3%) 114,757	38.0%
標 準 財 政 規 模		13,042,107	(5.7%) 702,057		12,340,050	(3.2%) 378,205	

- 注) 一 般 財 源 等 : 用途が特定されず、どのような経費にも使用できる財源で、地方税、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、臨時財政対策債がこれに該当します。
- 自 主 財 源 : 市が自主的に収入できる財源で、地方税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入がこれに該当します。
- 義 務 的 経 費 : その支出が義務付けられ、任意に節減できない経費で、人件費、扶助費、公債費がこれに該当します。
- 投 資 的 経 費 : 道路、橋りょう、公園、学校、公営住宅等の建設に要する経費をいい、普通建設事業費、災害復旧事業費からなっています。
- 標 準 財 政 規 模 : 市の標準的な状態で通常収入される経常的一般財源の規模を示すもので、標準税収入額等に普通交付税を加えた額をいいます。臨時財政対策債発行可能額を含みます。

② 各種財政指標の状況

区 分	年 度				
	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
実 質 収 支 比 率	6.0%	7.6%	6.7%	9.2%	5.8%
経 常 収 支 比 率	91.1%	96.1%	97.6%	87.8%	91.2%
財 政 力 指 数	0.64	0.64	0.66	0.67	0.68
公 債 費 負 担 比 率	11.2%	10.8%	11.4%	10.8%	11.6%
実 質 公 債 費 比 率	5.2%	4.2%	3.3%	5.2%	5.7%

注)

実 質 収 支 比 率 : 標準財政規模に対する実質収支額（歳入歳出差引額から翌年度への繰越額を差引いた額）の割合をいいます。

経 常 収 支 比 率 : 人件費・扶助費・公債費等の義務的性格の経常的経費に地方税・地方交付税等を中心とする経常一般財源がどの程度充当されているかをみることにより、当該団体の財政構造の弾力性を判断するための指標として用いられる数値で、この数値が高いほど財政の硬直化が進んでいると言われています。

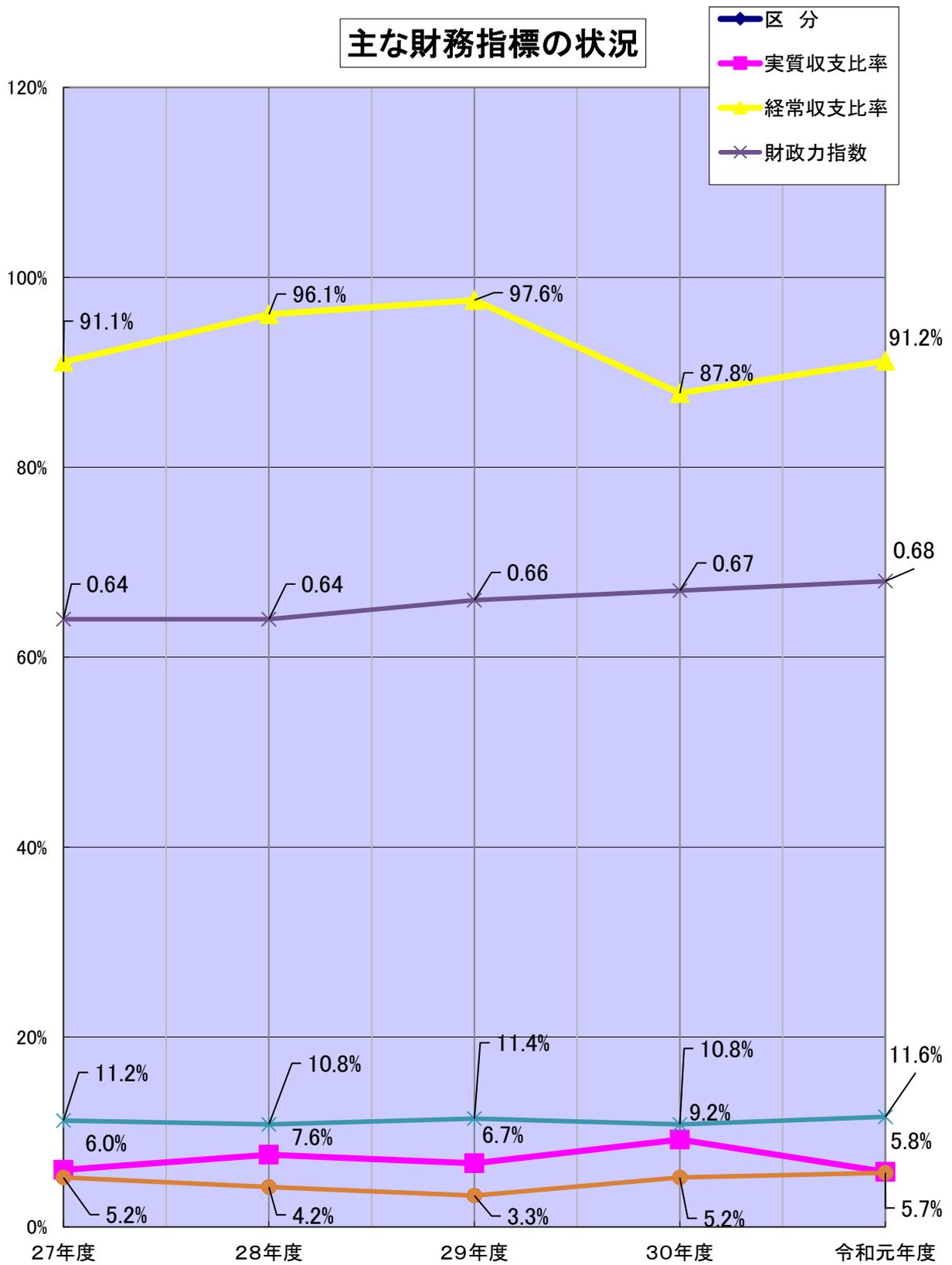
財 政 力 指 数 : 標準的な行政活動を行うために必要な一般財源に対する税収入の割合によって示される指数で、1に近いほど財政基盤が強いということになります。

公 債 費 負 担 比 率 : 公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合をいいます。一般的には、15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされています。

実 質 公 債 費 比 率 : 公債費に係る財政状況を図る指標で、従来から用いてきた「起債制限比率」に公営企業の元利償還への一般会計からの繰出しを加えるなど、より厳格化・透明化の観点から見直されたものです。18%以上の団体は、地方債協議制の中であっても、地方債の発行には許可が必要となります。

※数値は、過去3ヶ年度の平均です。

主な財務指標の状況



③ 市債の状況

(単位:千円)

区分	年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度		
	決算額	決算額	決算額	決算額	決算額 ①	決算額 ②	対前年度比 増減額 ③=②-①	増減率 ④/①*100
市債残高	16,431,692	16,899,565	18,980,324	19,551,547	21,355,486	1,803,939	9.2%	340,560
市債発行額	1,410,372	1,949,131	3,645,620	2,179,336	3,554,083	1,374,747	63.1%	56,678
元金償還額	1,384,799	1,481,258	1,564,861	1,608,113	1,750,144	142,031	8.8%	27,910

※市民一人当りは、令和2年3月末住民基本台帳人口

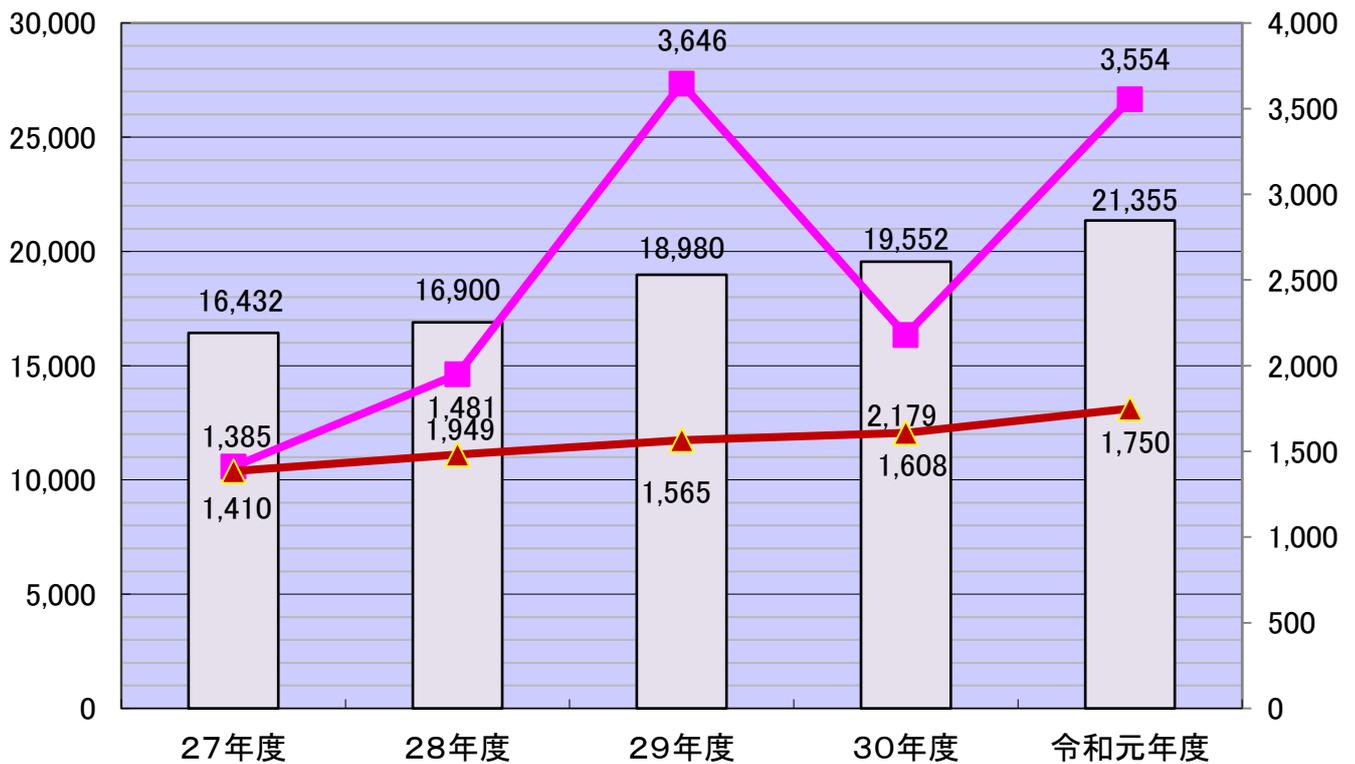
62,707 人により算出。

市債とは… 多額の経費を必要とする大規模な建設事業や臨時的な災害復旧事業に充てるため、会計年度を超えて行われる長期の借入金です。また、市債を起こすにあたっては、その事業効果が後年度の市民に及ぶものに限るとともに、長期の財政運営の見通しの基に行います。

市債の状況

市債残高
市債発行額
元金償還額

(単位:百万円)



ア 市債の状況(事業別)

(単位:千円)

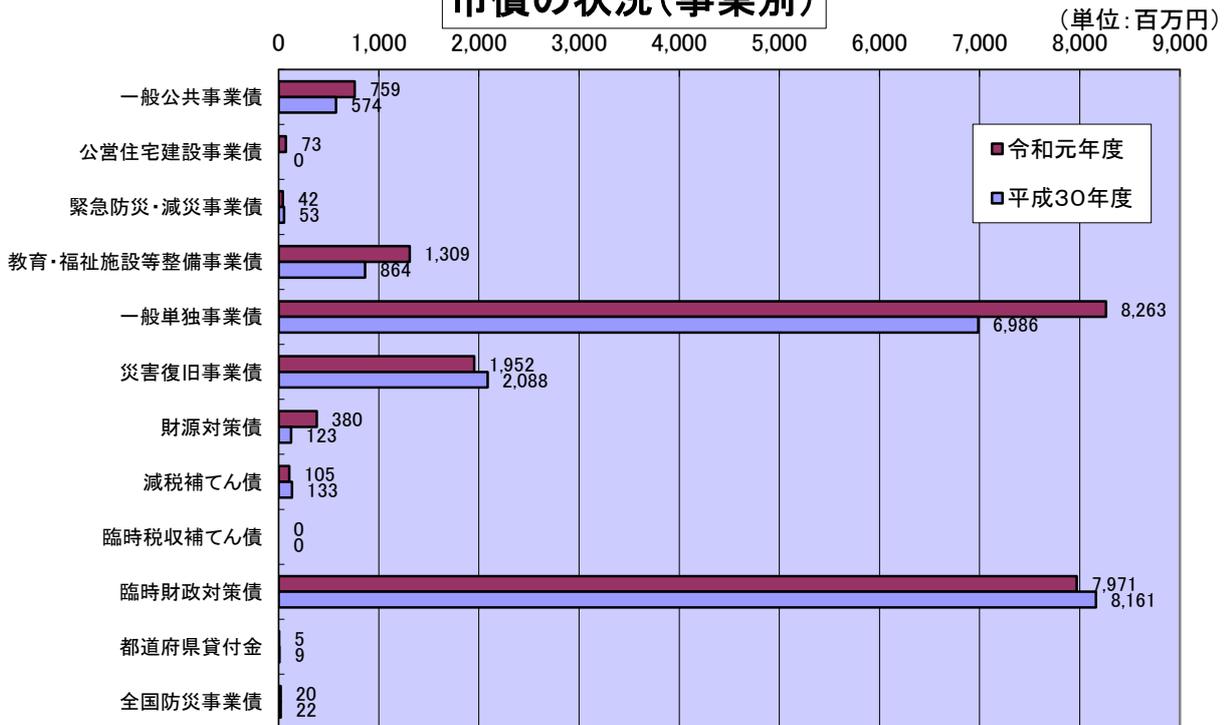
区 分	30年度末 現在高 ①	令和元年度 発行額 ②	令和元利償還額			③の財源内訳		差引残高 ④=①+②-③	前年度比 増減額 ⑤-①	令和元年度末 財源対策債 現在高	⑥の借入先別内訳	
			元金 ⑦	利子	計 ⑧	特定財源	一般財源等				政府資金	その他
1 一般公共事業債	574,268	199,300	14,697	3,335	18,032		18,032	758,871	184,603	309,100	547,171	211,700
2 防災・減災・国土強 化緊急対策事業債		73,100						73,100	73,100			73,100
3 公 営 住 宅 建 設 事 業 債	537,954		60,743	4,140	64,883	62,842	2,041	477,211	△ 60,743		450,052	27,159
4 (旧)緊急防災・減 災 事 業 債	53,460		10,975	162	11,137		11,137	42,485	△ 10,975		30,057	12,428
5 教育・福祉施設等 整 備 事 業 債	864,306	528,600	84,038	4,725	88,763		88,763	1,308,868	444,562	49,674	921,105	387,763
6 全国防災事業債	22,050		1,827	22	1,849		1,849	20,223	△ 1,827		20,223	
7 一般単独事業債	6,986,043	1,883,500	606,637	59,998	666,635		666,635	8,262,906	1,276,863	20,736	32,799	8,230,107
うち合併特例事業債	6,362,349	1,820,200	498,470	54,535	553,005		553,005	7,684,079	1,321,730			7,684,079
8 災害復旧事業債	2,087,694		135,814	280	136,094		136,094	1,951,880	△ 135,814		1,951,880	
うち単独災害復旧事業債	1,030,494		17,935	177	18,112		18,112	1,012,559	△ 17,935		1,012,559	
うち災害対策債	1,024,100		113,743	100	113,843		113,843	910,357	△ 113,743		910,357	
うち補助災害復旧事業債	33,100		4,136	3	4,139		4,139	28,964	△ 4,136		28,964	
9 財 源 対 策 債	122,894	264,700	8,084	1,014	9,098		9,098	379,510	256,616		191,314	188,196
10 減 税 補 て ん 債	132,950		28,271	370	28,641		28,641	104,679	△ 28,271		104,679	
11 臨 時 税 収 補 て ん 債												
12 臨 時 財 政 対 策 債	8,160,628	604,883	794,858	26,090	820,948		820,948	7,970,653	△ 189,975		5,633,316	2,337,337
13 都道府県貸付金	9,300		4,200		4,200	1,900	2,300	5,100	△ 4,200			5,100
合 計	19,551,547	3,554,083	1,750,144	100,136	1,850,280	64,742	1,785,538	21,355,486	1,803,939	379,510	9,882,596	11,472,890

イ 市債の状況(借入先・利率別)

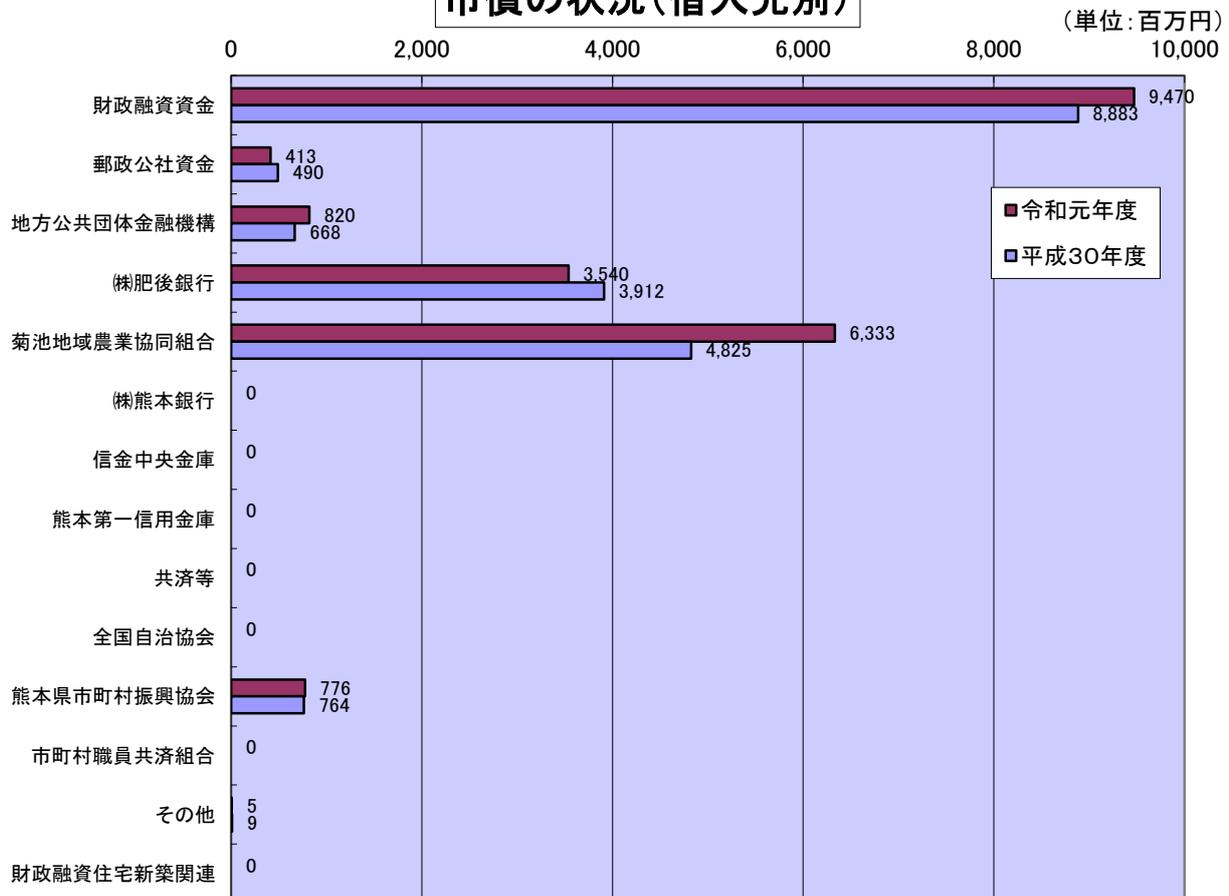
(単位:千円)

借入先	利率	令和元年度末 現在高	0.5%以下	1.0%以下	1.5%以下	2.0%以下	2.5%以下	3.0%以下	3.5%以下	4.0%以下	4.5%以下	5.0%以下	5.5%以下	6.0%以下	7.0%超
1 財政融資資金		9,469,964	9,218,134	52,570	57,487	141,773									
2 旧郵政公社資金		412,632	296,090		30,295	37,772	45,241	2,892	342						
3 地方公共団体 金融機構		819,704	584,909	27,609	33,654	173,532									
4 (株)肥後銀行		3,539,501	578,886	1,936,117	494,290	530,208									
5 菊池地域農業 協同組合		6,332,782	149,885	4,595,448	1,587,449										
6 (株)熊本銀行															
7 信金中央金庫															
8 熊本第一 信用金庫															
9 熊本信用金庫															
10 全国自治協会															
11 共済等 (熊本縣市町村振 興協会等)		775,803	775,803												
12 市町村職員 共済組合															
13 その他 (熊本県)		5,100	5,100												
合計		21,355,486	11,608,807	6,611,744	2,203,175	883,285	45,241	2,892	342						
平成30年度決算 額		19,551,547	10,865,766	4,772,385	2,741,060	1,106,273	60,021	4,283	672	1,087					
対前年度比		(9.2%) 1,803,939	(6.8%) 743,041	(38.5%) 1,839,359	(△ 19.6%) △ 537,885	(△ 20.2%) △ 222,988	(△ 24.6%) △ 14,780	(△ 32.5%) △ 1,391	(△ 49.1%) △ 330	(△ 100.0%) △ 1,087					

市債の状況(事業別)



市債の状況(借入先別)



ウ 全会計市債の状況

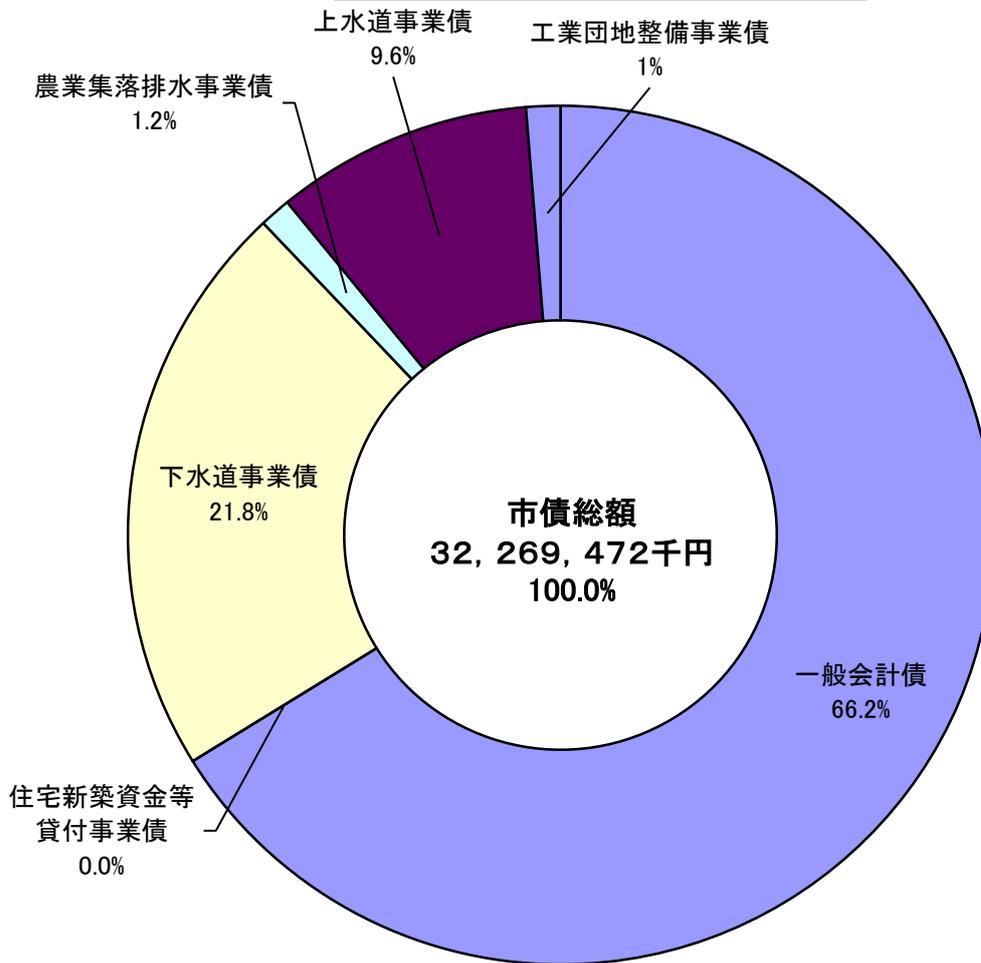
(単位:千円・%)

区分	年度	平成30年度 期末残高 ①	令和元年度			
			期末残高 ②	対前年度比		市民一人 当り(円) ③/人口
				増減額 ④=②-①	増減率 ④/①*100	
一般会計	一般会計債	19,550,268	21,355,144	1,804,876	9.2	340,554
	普通債	10,289,991	12,203,070	1,913,079	18.6	194,605
	災害復旧債	966,700	952,043	△ 14,657	△ 1.5	15,182
	その他	8,293,577	8,200,031	△ 93,546	△ 1.1	130,767
	住宅新築資金等 貸付事業債	1,279	342	△ 937	△ 73.3	5
	小計	19,551,547	21,355,486	1,803,939	9.2	340,560
企業会計	下水道事業債	7,475,375	7,023,735	△ 451,640	△ 6.0	112,009
	農業集落排水事業債	424,620	378,760	△ 45,860	△ 10.8	6,040
	上水道事業債	3,225,998	3,099,291	△ 126,707	△ 3.9	49,425
	工業団地整備事業債		412,200	412,200	: 皆増	6,573
	小計	11,125,993	10,913,986	△ 212,007	△ 1.9	174,047
合計		30,677,540	32,269,472	1,591,932	5.2	514,607

※市民一人当りは、令和2年3月末住民基本台帳人口

62,707 人により算出。

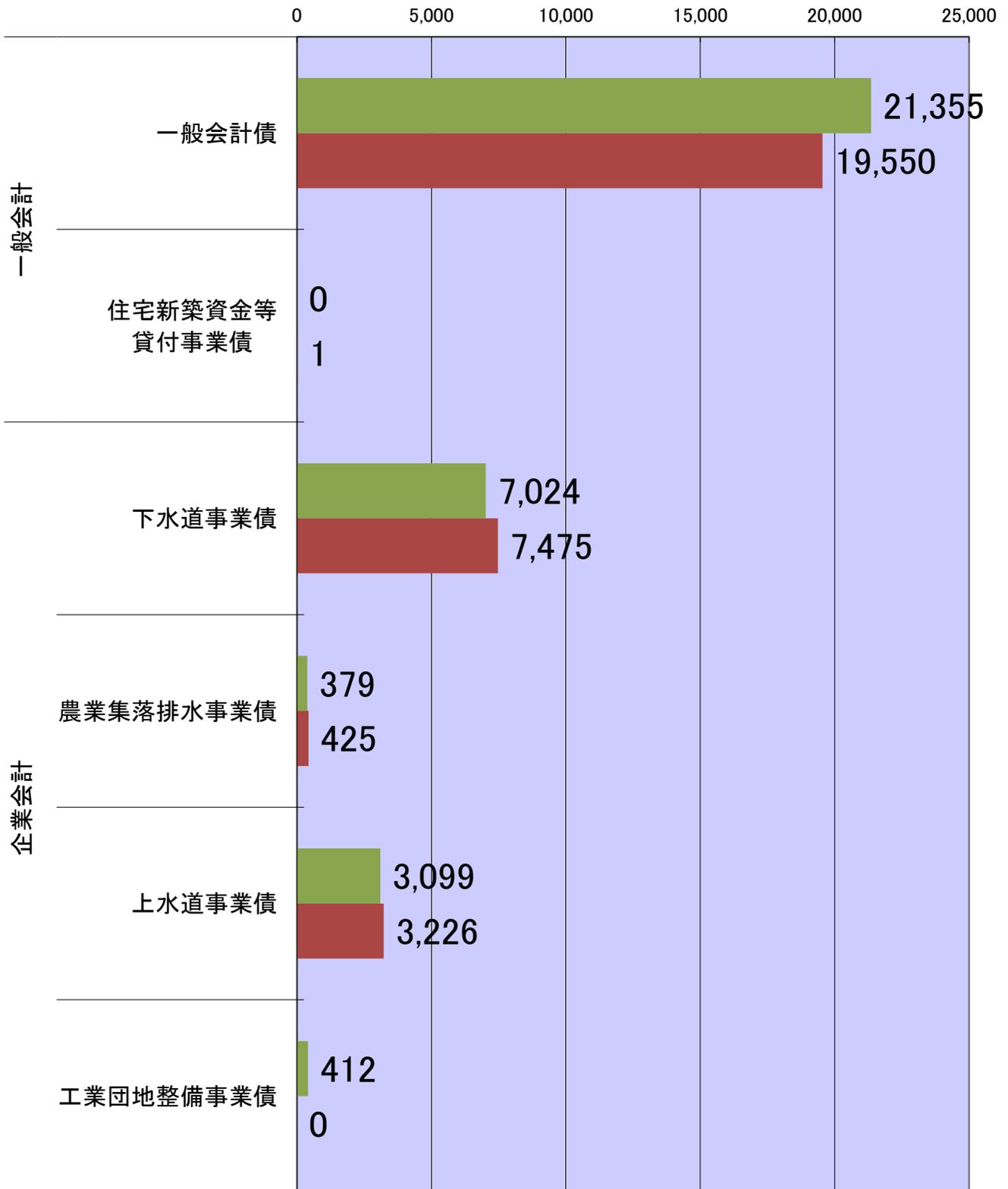
全会計市債の状況(構成比)



全会計市債の状況(前年度比)

■ 令和元年度 期末残高 ㊦
 ■ 平成30年度 期末残高 ㊥

(単位:百万円)



④ 基金の状況

(単位:千円)

区分	年度				令和元年度			
	27年度	28年度	29年度	30年度	決算額 (B)	対前年度比		市民一人 当り(円) (A)/人口
	決算額	決算額 (A)	決算額	決算額		増減額 (C)=(B)-(A)	増減率 (C)/(A)*100	
財政調整基金	4,098,929	3,548,770	3,465,385	3,443,843	3,577,933	134,090	3.9%	57,058
減債基金	538,664	539,228	539,705	835,991	986,391	150,400	18.0%	15,730
特定目的基金	2,688,978	2,642,234	2,798,939	3,197,714	3,258,507	60,793	1.9%	51,964
合計	7,326,571	6,730,232	6,804,029	7,477,548	7,822,831	345,283	4.6%	124,752

※市民一人当りは、令和2年3月末住民基本台帳人口

62,707 人により算出。

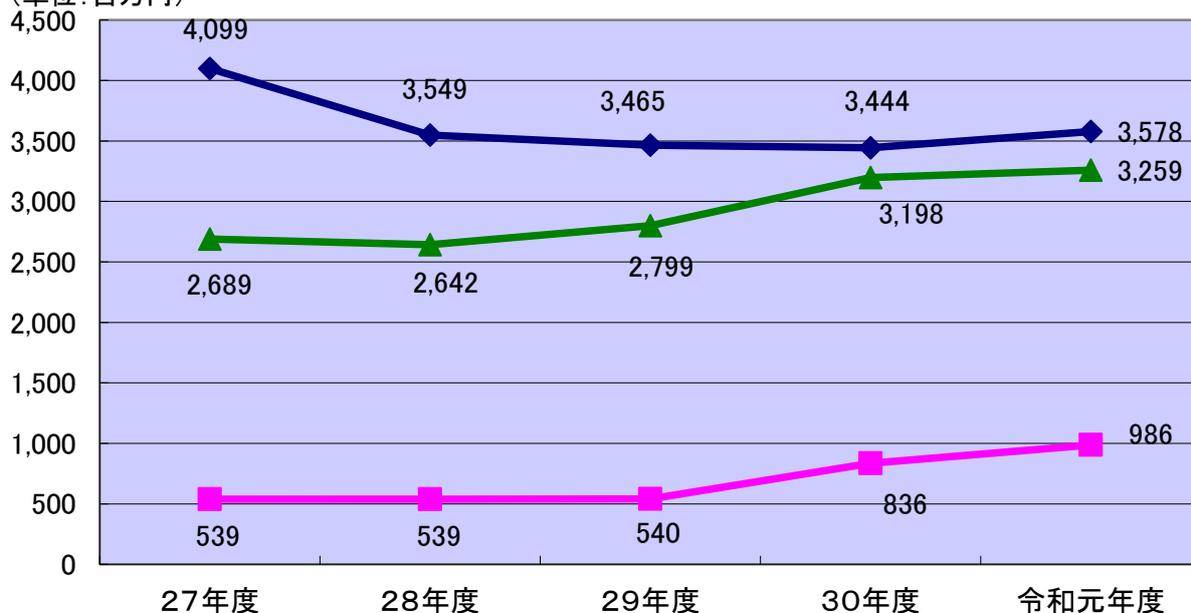
財政調整基金：突発的な災害や緊急を要する経費に備えるために設置される基金です。また、財源不足時に取り崩すという、年度間調整的な役割を果たします。

減債基金：市債（借金）の償還（返済）の増加に備えるために設置される基金です。

特定目的基金：特定の目的のための資金を積み立てるために設置される基金です。

基金の状況

(単位:百万円)



ア 基金の状況(詳細)

(単位:円)

年度 区分		平成30年度 期末現在高 (A)	令和元年度					期末現在高 (A)-(B)+(E)	
			取崩し額 (B)	積立額			計 (E)=(F)+(C)+(D)		
				国債売却益 (F)	元金積立額 (C)	利子積立額 (D)			
財政調整基金		3,443,842,856	454,195,000	3,660,453	579,998,000	4,626,960	588,285,413	3,577,933,269	
減債基金		835,991,031			150,000,000	399,658	150,399,658	986,390,689	
特 定 目 的 基 金	ふるさと創生基金	55,717,046	5,026,574			27,934	27,934	50,718,406	
	公共施設整備基金	2,635,419,925	189,000,000		146,800,000	1,726,695	148,526,695	2,594,946,620	
	環境整備基金				103,333,000		103,333,000	103,333,000	
	森林環境譲与税基金				2,744,000		2,744,000	2,744,000	
	地域福祉基金	484,713,025				178,090	178,090	484,891,115	
	水と土保全基金	21,863,450				10,503	10,503	21,873,953	
	計	3,197,713,446	194,026,574		252,877,000	1,943,222	254,820,222	3,258,507,094	
合計		7,477,547,333	648,221,574	3,660,453	982,875,000	6,969,840	993,505,293	7,822,831,052	
定額運用基金	土地開発基金	現金	677,008,074	180,463,569		177,423		177,423	496,721,928
		土地	82,991,926	177,423		180,463,569		180,463,569	263,278,072
	計	760,000,000	180,640,992		180,640,992		180,640,992	760,000,000	

ふるさと創生基金：市民が行う自主調査研究又は研修事業に参加するものの経費の一部を補助し、地域活性化、教育、福祉又は産業の振興を図るための基金です。

公共施設整備基金：市の公共施設の整備に要する経費の財源に充てるための基金です。

地域福祉基金：ボランティア活動の促進、高齢者の保健福祉の増進、障害者の社会参加の促進及び児童福祉の向上を目的とした民間団体及び住民組織の創意と工夫を凝らした自主的な活動を支援、促進及び調査研究等の経費に充て、地域福祉の促進を図るための基金です。

水と土保全基金：市のため池、農業用排水路等土地改良施設の多面的機能を適正に発揮させるための集落共同活動の強化に対する支援事業を行うための基金です。

土地開発基金：公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るための基金です。

※この基金から生じた運用収益(利子)は一般会計予算に計上して整理しています。

(2) 歳入歳出決算額の状況

① 前年度比

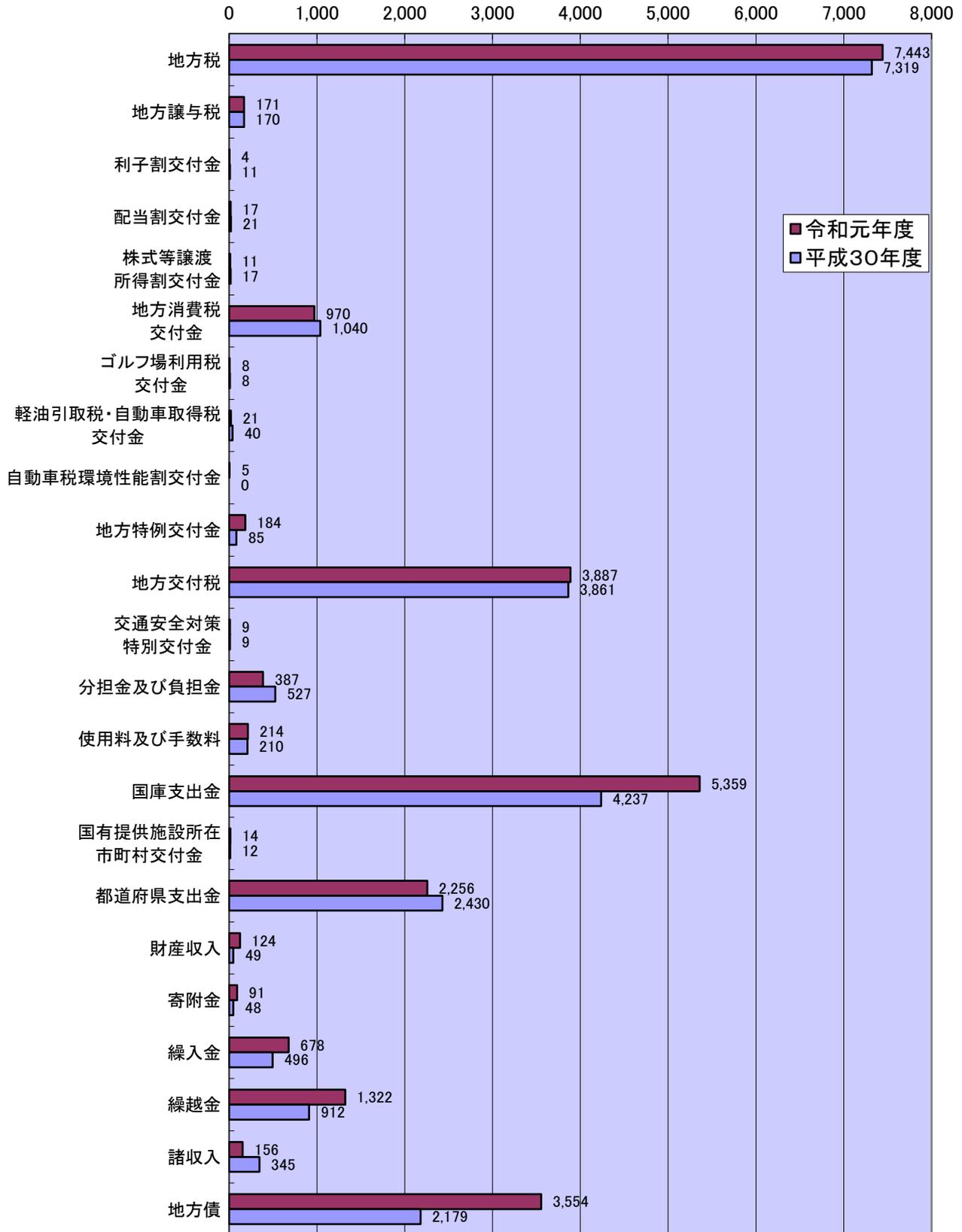
ア 歳入決算額の状況

(単位:千円・%)

区 分	平成30年度		令和元年度			
	決 算 額 ①	構 成 比	決 算 額 ②	構 成 比	前 年 度 比	
					増 減 額 ③=②-①	増 減 率 ③/①*100
地 方 税	7,318,712	30.5	7,442,684	27.7	123,972	1.7
地 方 譲 与 税	169,748	0.7	171,044	0.6	1,296	0.8
利 子 割 交 付 金	10,896	0.0	4,046	0.0	△ 6,850	△ 62.9
配 当 割 交 付 金	21,040	0.1	16,794	0.1	△ 4,246	△ 20.2
株 式 等 譲 渡 金 所 得 割 交 付	16,578	0.1	11,293	0.0	△ 5,285	△ 31.9
地 方 消 費 税 金 交 付	1,039,962	4.3	969,678	3.6	△ 70,284	△ 6.8
ゴ ル フ 場 利 用 税 金 交 付	8,401	0.0	8,159	0.0	△ 242	△ 2.9
軽 油 引 取 税 ・ 自 動 車 取 得 税 金 交 付	40,149	0.2	21,049	0.1	△ 19,100	△ 47.6
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金			5,255	0.0	5,255	皆 増
地 方 特 例 交 付 金	84,592	0.4	184,083	0.7	99,491	117.6
地 方 交 付 税	3,861,366	16.1	3,887,055	14.5	25,689	0.7
う ち 普 通 交 付 税	3,346,461	13.9	3,387,371	12.6	40,910	1.2
う ち 特 別 交 付 税	514,905	2.1	499,684	1.9	△ 15,221	△ 3.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	9,192	0.0	8,911	0.0	△ 281	△ 3.1
分 担 金 及 び 負 担 金	526,995	2.2	387,395	1.4	△ 139,600	△ 26.5
使 用 料 及 び 手 数 料	210,202	0.9	213,918	0.8	3,716	1.8
国 庫 支 出 金	4,237,245	17.6	5,359,056	19.9	1,121,811	26.5
国 有 提 供 施 設 所 在 市 町 村 交 付 金	11,558	0.0	14,298	0.1	2,740	23.7
都 道 府 県 支 出 金	2,429,923	10.1	2,256,165	8.4	△ 173,758	△ 7.2
財 産 収 入	48,776	0.2	123,735	0.5	74,959	153.7
寄 附 金	48,463	0.2	91,282	0.3	42,819	88.4
繰 入 金	495,835	2.1	677,527	2.5	181,692	36.6
繰 越 金	911,764	3.8	1,322,035	4.9	410,271	45.0
諸 収 入	344,897	1.4	155,657	0.6	△ 189,240	△ 54.9
地 方 債	2,179,336	9.1	3,554,083	13.2	1,374,747	63.1
う ち 臨 時 財 政 債 対 策	753,436	3.1	604,883	2.2	△ 148,553	△ 19.7
う ち 合 併 特 例 債 事 業	1,101,500	4.6	1,820,200	6.8	718,700	65.2
合 計	24,025,630	100.0	26,885,202	100.0	2,859,572	11.9

歳入決算額の状況(前年度比)

(単位:百万円)

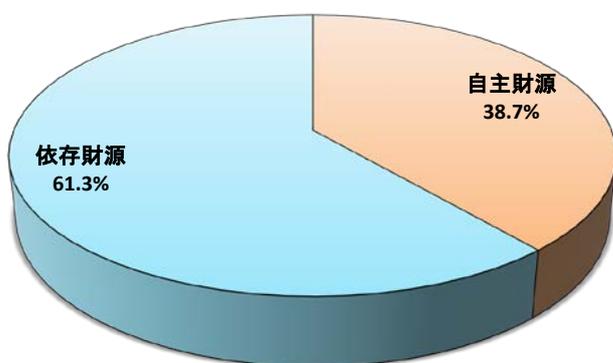


イ 歳入決算額の財源内訳

(単位:千円・%)

区 分	平成30年度		令和元年度			
	決 算 額 ①	構 成 比	決 算 額 ②	構 成 比	前 年 度 比	
					増 減 額 ③=②-①	増 減 率 ④/①*100
自 主 財 源	9,905,644	41.2	10,414,233	38.7	508,589	5.1
依 存 財 源	14,119,986	58.8	16,470,969	61.3	2,350,983	16.7
合 計	24,025,630	100.0	26,885,202	100.0	2,859,572	11.9
一 般 財 源 等	14,801,692	61.6	15,341,939	57.1	540,247	3.6
特 定 財 源	9,223,938	38.4	11,543,263	42.9	2,319,325	25.1
合 計	24,025,630	100.0	26,885,202	100.0	2,859,572	11.9

自主財源・依存財源の割合



■ 自主財源 ■ 依存財源

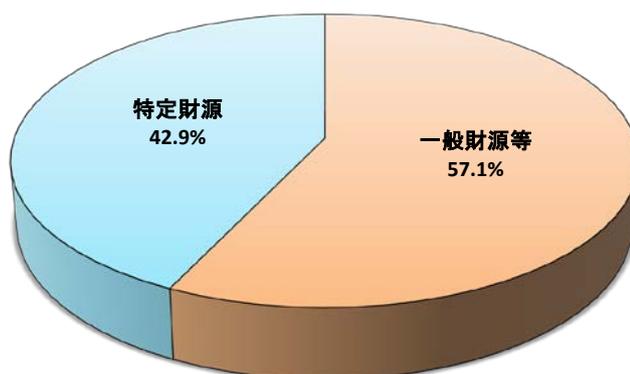
自主財源：2頁注釈欄参照

依存財源：国・県の意思により定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入をいい、地方交付税、国庫支出金、県支出金、地方譲与税等がこれに該当します。

一般財源等：2頁注釈欄参照

特定財源：財源の用途が特定されているものをいいます。

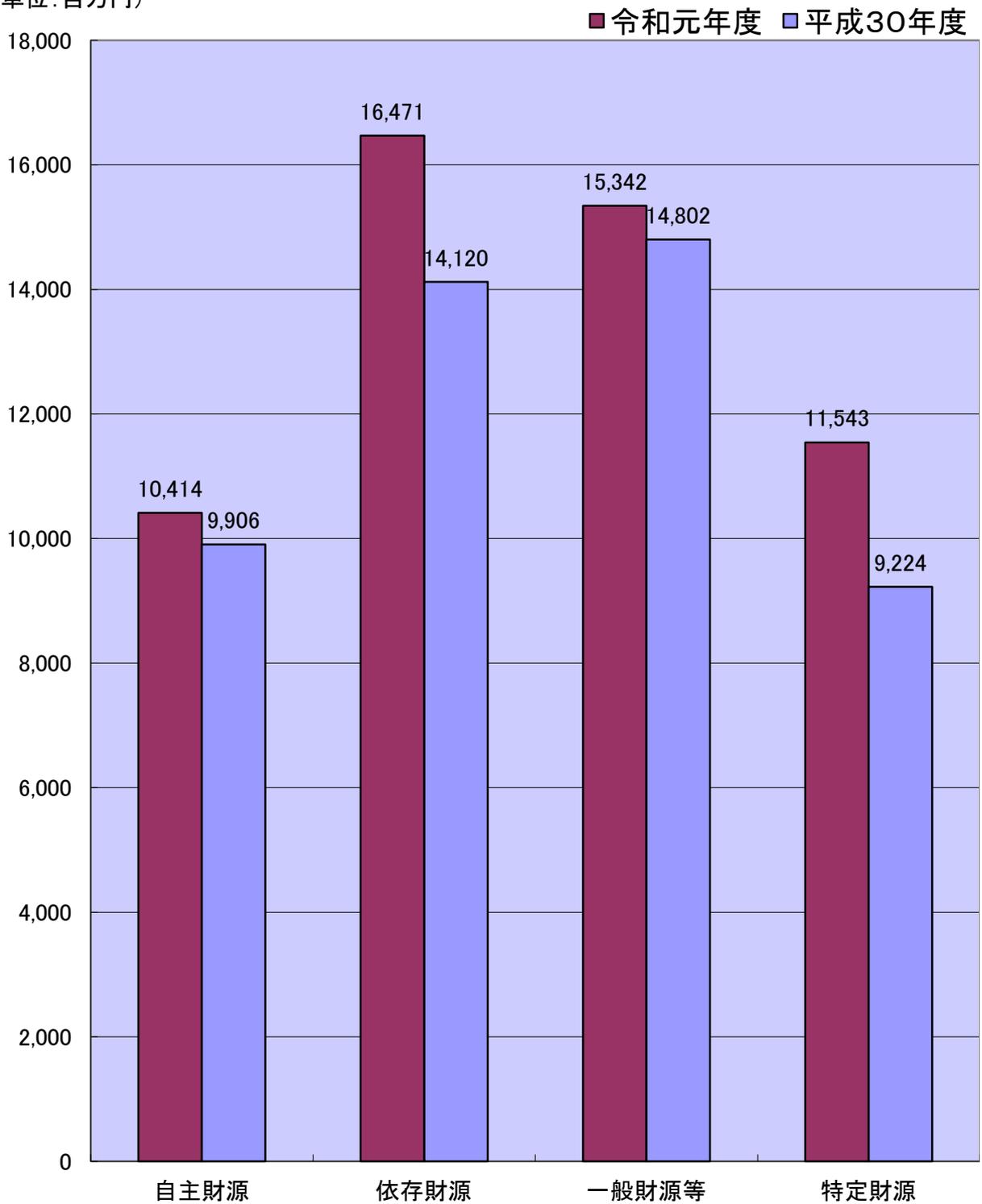
一般財源・特定財源の割合



■ 一般財源等 ■ 特定財源

歳入決算額の財源内訳(前年度比)

(単位:百万円)

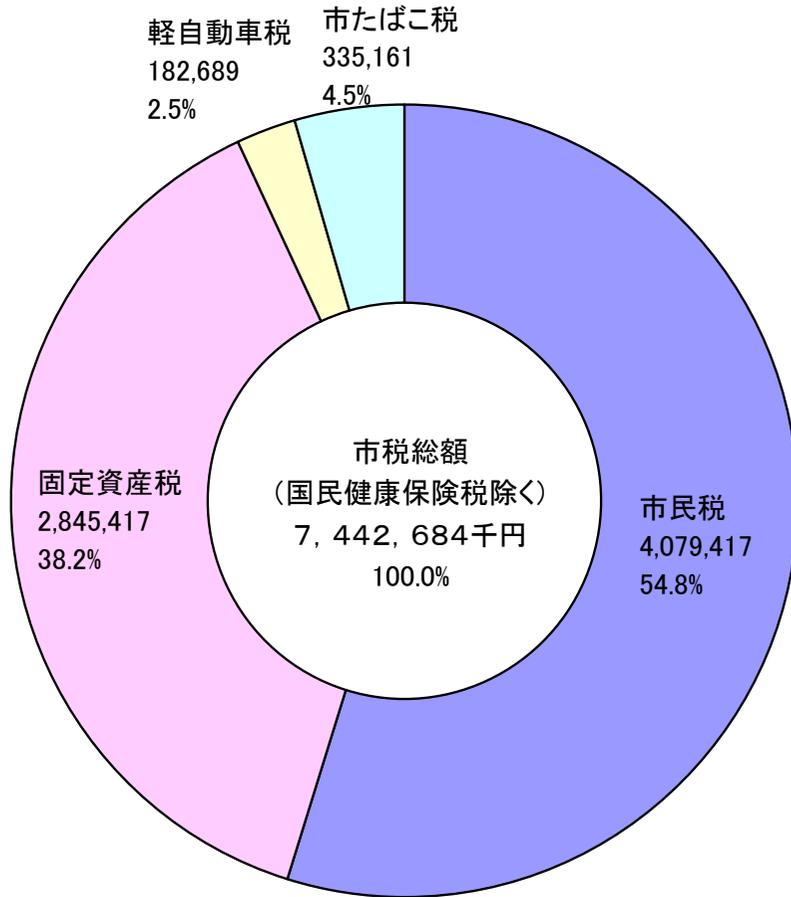


ウ 市税等の状況

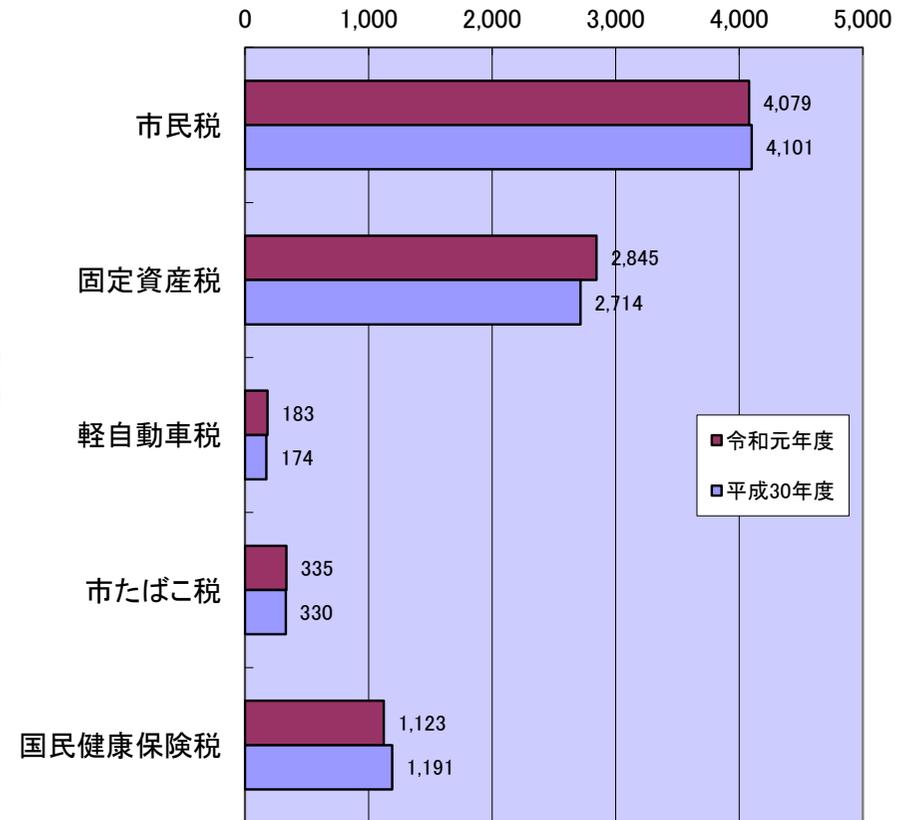
(単位:千円、%)

年度 税目	平成30年度					令和元年度						
	調定済額 (A')	収入済額 (B')	徴収率 (B'/A')*100	不納損額 (C')	収入未済額 (D'=A'-B'-C')	調定済額 (A)	収入済額 (B)	徴収率 (B/A)*100	不納損額 (C)	収入未済額 (D=A-B-C)	増減額 (E=B-B')	増減率 (E/B')*100
1 市民税	4,182,463	4,100,598	98.0	12,475	69,390	4,159,207	4,079,417	98.1	11,510	68,280	△ 21,181	△0.5
個人												
現年課税分	2,771,511	2,754,496	99.4	2	17,013	2,855,648	2,829,701	99.1	3	25,944	75,205	2.7
滞納繰越分	80,796	17,990	22.3	12,411	50,395	66,752	15,899	23.8	11,507	39,346	△ 2,091	△11.6
法人												
現年課税分	1,328,658	1,327,713	99.9		945	1,234,825	1,232,939	99.8		1,886	△ 94,774	△7.1
滞納繰越分	1,498	399	26.6	62	1,037	1,982	878	44.3		1,104	479	120.1
2 固定資産税	2,782,881	2,714,456	97.5	7,357	61,068	2,910,931	2,845,417	97.7	9,643	55,871	130,961	4.8
現年課税分	2,702,845	2,688,797	99.5	38	14,010	2,844,963	2,828,820	99.4	52	16,091	140,023	5.2
滞納繰越分	76,157	21,780	28.6	7,319	47,058	61,088	11,717	19.2	9,591	39,780	△ 10,063	△46.2
国有資産等所在市町村 交付金及び納付金	3,879	3,879	100.0			4,880	4,880	100.0			1,001	25.8
3 軽自動車税	180,557	174,032	96.4	370	6,155	189,790	182,689	96.3	800	6,301	8,657	5.0
現年課税分	173,932	172,280	99.1		1,652	182,593	180,577	98.9		2,016	8,297	4.8
滞納繰越分	6,625	1,752	26.4	370	4,503	6,155	1,070	17.4	800	4,285	△ 682	△38.9
環境性能割						1,042	1,042	100.0				
4 市たばこ税	329,626	329,626	100.0			335,161	335,161	100.0			5,535	1.7
合計	7,475,527	7,318,712	97.9	20,202	136,613	7,595,089	7,442,684	98.0	21,953	130,452	123,972	1.7
国民健康保険税	1,509,024	1,190,517	78.9	48,769	269,738	1,410,653	1,122,897	79.6	52,246	235,510	△ 67,620	△5.7
現年課税分	1,185,198	1,131,303	95.5		53,895	1,143,660	1,075,263	94.0		68,397	△ 56,040	△5.0
滞納繰越分	323,826	59,214	18.3	48,769	215,843	266,993	47,634	17.8	52,246	167,113	△ 11,580	△19.6

市税の状況(構成比) (単位:千円)



市税等の状況(前年度比) (単位:百万円)

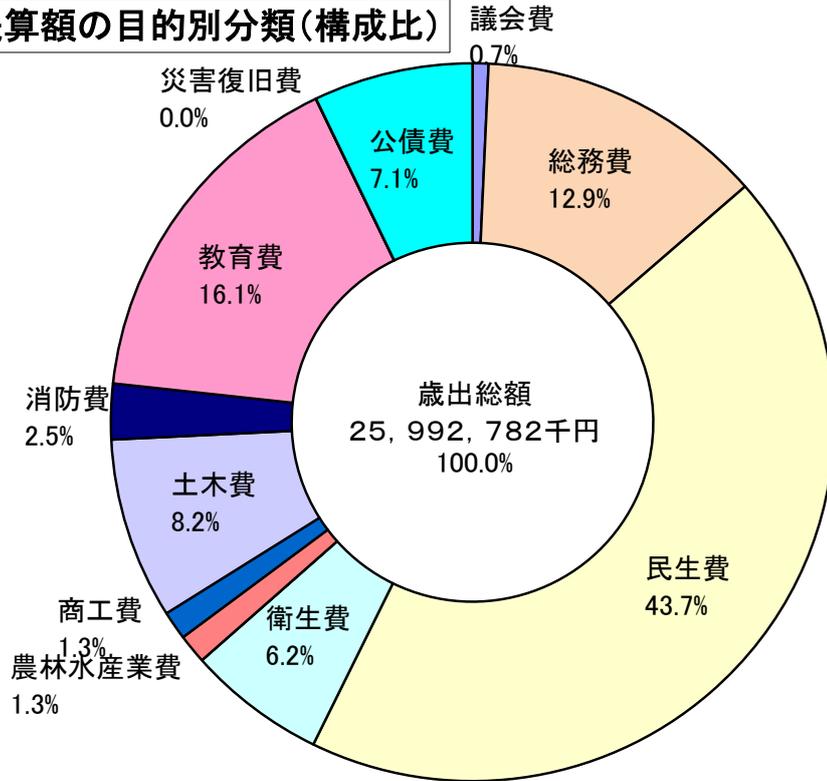


エ 歳出決算額の目的別分類

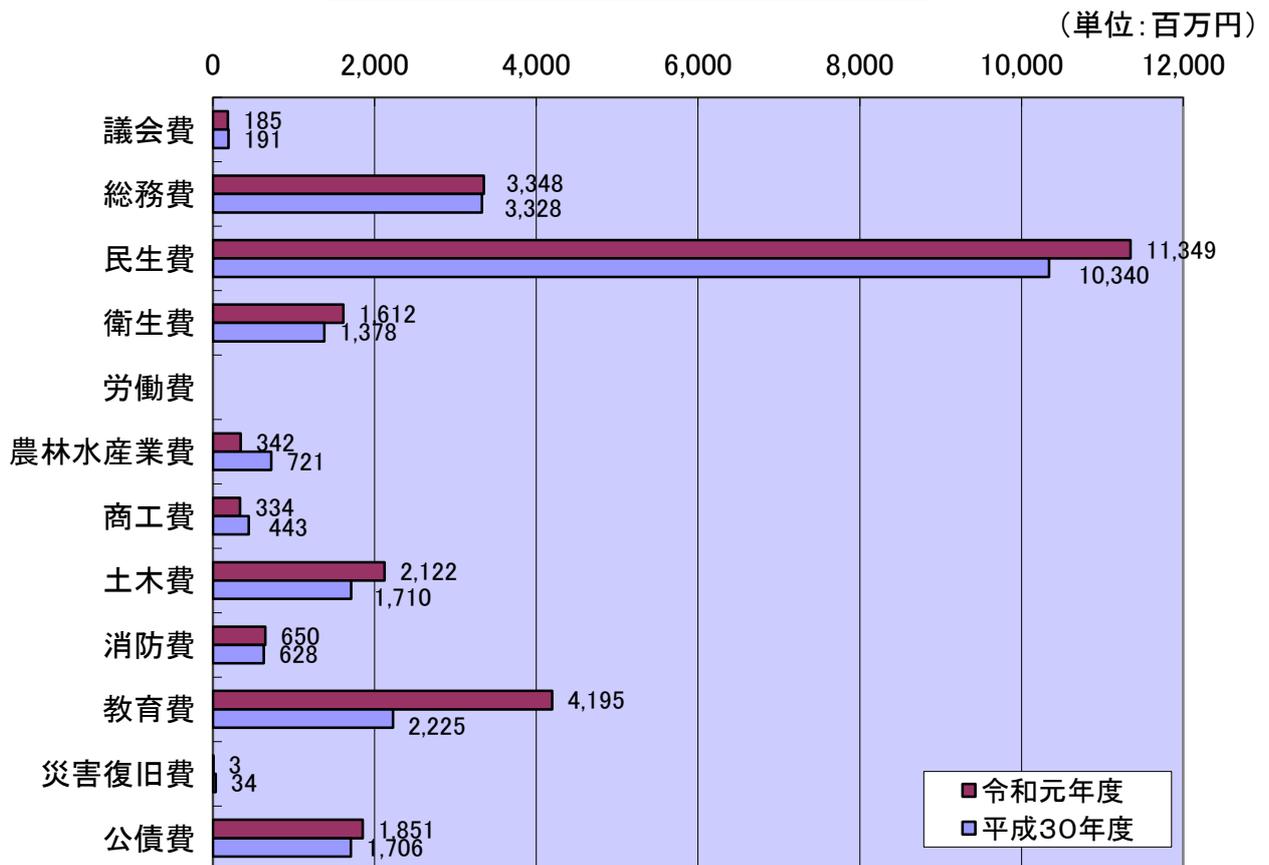
(単位:千円、%)

区 分	平成30年度			令和元年度			前 年 度 比	
	決 算 額 ①	構 成 比	充 当 一 般 等 財 源	決 算 額 ②	構 成 比	充 当 一 般 等 財 源	増 減 額	増 減 率
							③=②-①	③/①*100
議 会 費	191,061	0.8	191,061	185,163	0.7	185,163	△ 5,898	△ 3.1
総 務 費	3,327,907	14.7	2,757,550	3,348,458	12.9	2,585,550	20,551	0.6
民 生 費	10,339,968	39.4	4,209,295	11,348,511	43.7	4,643,724	1,008,543	9.8
衛 生 費	1,377,938	6.4	1,296,096	1,612,340	6.2	1,408,558	234,402	17.0
労 働 費		0.0						#DIV/0!
農林水産業費	721,145	3.2	281,444	342,234	1.3	231,715	△ 378,911	△ 52.5
商 工 費	442,819	2.0	271,377	334,316	1.3	218,194	△ 108,503	△ 24.5
土 木 費	1,709,939	7.5	1,013,909	2,122,442	8.2	1,096,331	412,503	24.1
消 防 費	627,733	2.8	607,475	649,752	2.5	633,621	22,019	3.5
教 育 費	2,225,169	9.8	1,526,298	4,195,285	16.1	1,658,516	1,970,116	88.5
災 害 復 旧 費	34,130	0.2	4,721	3,141	0.0	1,749	△ 30,989	△ 90.8
公 債 費	1,705,786	7.5	1,638,284	1,851,140	7.1	1,786,398	145,354	8.5
合 計	22,703,595	100.0	13,797,510	25,992,782	100.0	14,449,519	3,289,187	14.5

歳出決算額の目的別分類(構成比)



歳出決算額の目的別分類(前年度比)

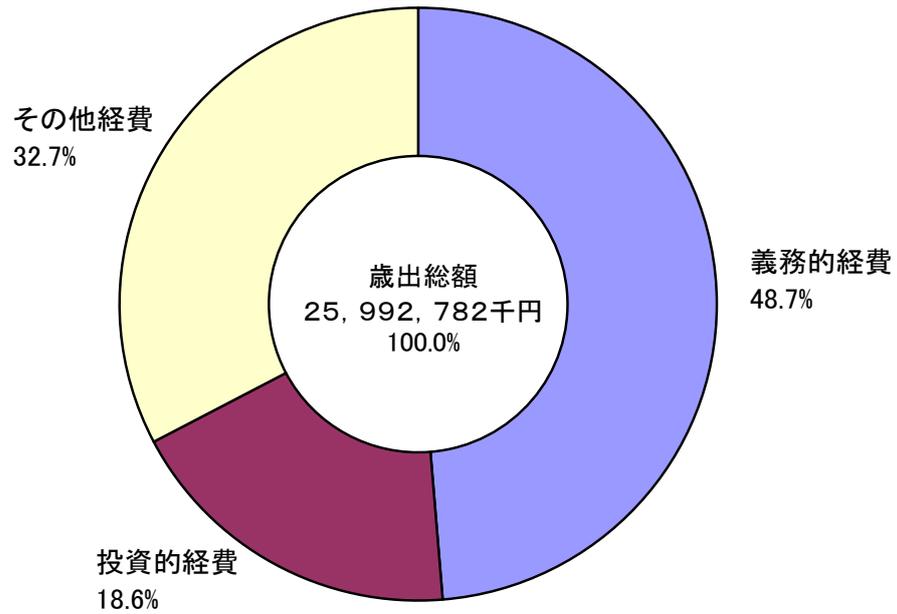


オ 歳出決算額の性質別分類

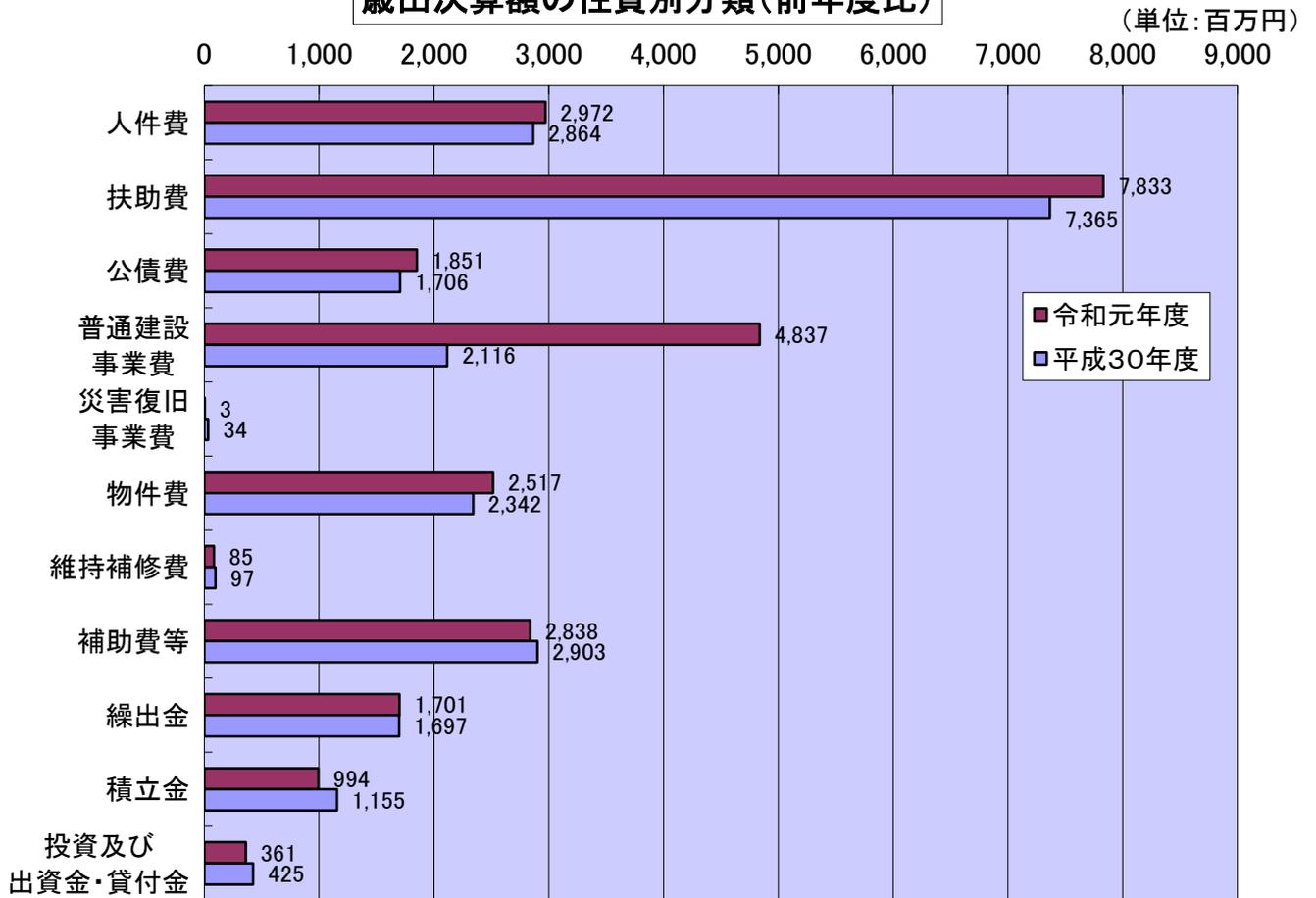
(単位:千円、%)

区 分	平成30年度			令和元年度				
	決 算 額 ①	構成比	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	決 算 額 ②	構成比	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	前 年 度 比 増 減 額 ③=②-①	増 減 率 ④/①*100
義務的経費	11,935,308	52.6	6,353,481	12,656,386	48.7	6,828,342	721,078	6.0
人件費	2,864,174	12.6	2,631,553	2,971,986	11.4	2,731,257	107,812	3.8
うち職員給	1,635,648	7.2		1,694,995	6.5		59,347	3.6
扶助費	7,365,348	32.4	2,083,644	7,833,260	30.1	2,312,987	467,912	6.4
公債費	1,705,786	7.5	1,638,284	1,851,140	7.1	1,784,098	145,354	8.5
元利償還金	1,705,375	7.5	1,637,873	1,850,280	7.1	1,783,238	144,905	8.5
一時借入金 利子	411	0.0	411	860	0.0	860	449	109.2
投資的経費	2,150,425	9.5		4,840,508	18.6		2,690,083	125.1
うち人件費	49,038	0.2		44,173	0.2		△ 4,865	△ 9.9
普通建設 事業費	2,116,295	9.3		4,837,367	18.6		2,721,072	128.6
うち補助 事業費	615,012	2.7		3,851,195	14.8		3,236,183	526.2
うち単独 事業費等	1,461,844	6.4		986,172	3.8		△ 475,672	△ 32.5
災害復旧 事業費	34,130	0.2		3,141	0.0		△ 30,989	△ 90.8
その他経費	8,617,862	38.0	4,919,578	8,495,888	32.7	4,912,597	△ 121,974	△ 1.4
物件費	2,342,069	10.3	1,939,846	2,516,944	9.7	2,021,022	174,875	7.5
維持補修費	96,540	0.4	90,236	85,383	0.3	79,916	△ 11,157	△ 11.6
補助費等	2,902,810	12.8	1,553,064	2,838,211	10.9	1,588,760	△ 64,599	△ 2.2
うち一組 負担金	1,098,841	4.8	852,585	1,226,104	4.7	904,555	127,263	11.6
繰出金	1,696,618	7.5	1,269,887	1,701,117	6.5	1,212,814	4,499	0.3
積立金	1,154,999	5.1		993,505	3.8		△ 161,494	△ 14.0
投資及び 出資金・貸付金	424,826	1.9	66,545	360,728	1.4	10,085	△ 64,098	△ 15.1
合 計	22,703,595	100.0	11,273,059	25,992,782	100.0	11,740,939	3,289,187	14.5

歳出決算額の性質別分類(構成比)



歳出決算額の性質別分類(前年度比)



人 件 費 の 内 訳

団体コード 432164
 表番号 15

都道府県名 熊本県
 団体名 合志市

(単位：千円)

区 分	行	決 算 額
1 議員報酬等	01	104,751 (1)
2 委員等報酬		442,456 (2)
(1) 行政委員分		9,911 (3)
(2) 附属機関分		19,914 (4)
(3) 消防団員分		17,449 (5)
(4) 学校医等分		11,360 (6)
(5) その他非常勤職員		383,822 (7)
3 市町村長等特別職の給与		30,412 (8)
4 職員給		1,694,995 (9)
(1) 基本給		1,134,846 (10)
(ア) 給料		1,100,311 (11)
(イ) 扶養手当		34,535 (12)
(ウ) 地域手当		
(2) その他の手当		560,149 (14)
(ア) 住居手当		24,388 (15)
(イ) 通勤手当		11,359 (16)
(ウ) 単身赴任手当		
(エ) 特殊勤務手当		904 (18)
(オ) 時間外勤務手当		54,104 (19)

区 分	行	決 算 額
(カ) 宿日直手当	01	66 (20)
(キ) 管理職員特別勤務手当		64 (21)
(ク) 休日勤務手当		743 (22)
(ケ) 管理職手当		22,711 (23)
(コ) 期末勤勉手当		445,810 (24)
(ク) 寒冷地手当		
(シ) 夜間勤務手当		
(ス) 特勤勤務手当		
(セ) 義務教育等教員特別勤務手当		
(ソ) 初任給調整手当		
(タ) 農林漁業普及指導手当		
(チ) その他		
(3) 臨時職員給与		
5 地方公務員共済組合等負担金		398,645 (33)
6 退職金		245,728 (34)
(1) 退職手当		
(2) 退職手当組合負担金		245,728 (36)
7 恩給及び退職年金		
8 災害補償費		2,089 (38)
(1) 地方公務員災害補償基金負担金		2,089 (39)
(2) その他		

区 分	行	決 算 額	
9 職員互助会補助金	01	47 (41)	
10 その他		52,863 (42)	
人件費合計(1～10)		2,971,986 (43)	
職員に係る児童手当		22,675 (44)	
事業費支弁に係る職員の 人件費	1 普通建設事業費	補助事業費	(45)
		単独事業費	44,173 (46)
	2 災害復旧事業費	補助事業費	(47)
		単独事業費	(48)
	3 失業対策事業費	補助事業費	(49)
		単独事業費	(50)
	合 計	合 計	44,173 (51)
		補助事業費	(52)
		単独事業費	44,173 (53)
	再 掲	3 別職の給与 市町村長等特	(1) 給料
		(2) その他	6,124 (55)
6 (1) 退職手当	(1) 特別職分	(56)	
	(2) その他	(57)	

② 予算に対する決算の状況(合志市一般会計歳入歳出決算書より)

ア 歳入決算額の状況

(単位:円)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収 入 未 済 額 B-(C+不納欠損額)	収 入 割 合 (C) / (B)
市 税	7,343,558,000	7,595,089,329	7,442,684,296	(21,953,158) 130,451,875	98.0%
地 方 譲 与 税	155,745,000	171,044,017	171,044,017	0	100.0%
利 子 割 交 付 金	4,126,000	4,046,000	4,046,000	0	100.0%
配 当 割 交 付 金	15,000,000	16,794,000	16,794,000	0	100.0%
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	12,000,000	11,293,000	11,293,000	0	100.0%
地 方 消 費 税 金	900,000,000	969,678,000	969,678,000	0	100.0%
ゴ ル フ 場 利 用 税 金	7,000,000	8,159,213	8,159,213	0	100.0%
自 動 車 取 得 税 金	20,059,000	21,049,043	21,049,043	0	100.0%
環 境 性 能 割 交 付 金	4,193,000	5,255,000	5,255,000	0	100.0%
国 有 提 供 施 設 所 在 地 交 付 金	14,298,000	14,298,000	14,298,000	0	100.0%
地 方 特 例 交 付 金	207,666,000	184,083,000	184,083,000	0	100.0%
地 方 交 付 税	3,737,371,000	3,887,055,000	3,887,055,000	0	100.0%
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	9,100,000	8,911,000	8,911,000	0	100.0%
分 担 金 及 び 負 担 金	354,889,000	351,249,324	348,008,174	(0) 3,241,150	99.1%
使 用 料 及 び 手 数 料	205,402,000	232,342,775	213,925,541	(588,896) 17,828,338	92.1%
国 庫 支 出 金	5,617,806,000	5,600,368,054	5,361,181,054	239,187,000	95.7%
県 支 出 金	2,318,622,000	2,254,039,983	2,254,039,983	0	100.0%
財 産 収 入	106,460,000	123,734,805	123,734,805	0	100.0%
寄 附 金	83,310,000	91,281,410	91,281,410	0	100.0%
繰 入 金	670,390,000	668,416,669	668,416,669	0	100.0%
繰 越 金	1,322,035,000	1,322,035,344	1,322,035,344	0	100.0%
諸 収 入	196,805,000	321,361,365	209,924,183	(10,904,651) 100,532,531	65.3%
市 債	3,952,883,000	3,554,083,000	3,554,083,000	0	100.0%
合 計	27,258,718,000	27,415,667,331	26,890,979,732	(33,446,705) 491,240,894	98.1%

※収入未済額の上段()書きは、不納欠損額

イ 歳出決算額の状況

(単位:円)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 割 合 (B) / (A)
議 会 費	186,511,000	185,163,288	0	1,347,712	99.3%
総 務 費	3,469,384,000	3,399,721,662	0	69,662,338	98.0%
民 生 費	11,608,309,000	11,334,502,761	0	273,806,239	97.6%
衛 生 費	1,610,575,000	1,585,519,858	0	25,055,142	98.4%
農 林 水 産 業 費	350,463,000	343,670,921	2,291,000	4,501,079	98.1%
商 工 費	341,740,000	336,065,675	0	5,674,325	98.3%
土 木 費	2,695,533,000	2,124,382,504	479,013,000	92,137,496	78.8%
消 防 費	670,158,000	649,751,729	0	20,406,271	97.0%
教 育 費	4,467,064,000	4,190,851,995	165,109,000	111,103,005	93.8%
災 害 復 旧 費	2,514,000	1,989,000	0	525,000	79.1%
公 債 費	1,847,044,000	1,846,940,470	0	103,530	100.0%
予 備 費	9,423,000	0	0	9,423,000	0.0%
合 計	27,258,718,000	25,998,559,863	646,413,000	613,745,137	95.4%

* 地方財政状況調査と一般会計歳入歳出決算書の金額には取り扱いの違いにより差があります

2 特別会計・企業会計の歳入歳出決算の状況(各会計決算書より)

(1) 歳入歳出決算額の状況

① 前年度比

歳入

(単位:円、%)

会計名	30年度 決算額 ①	令和元年度			
		決算額 ②	前年度比		
			増減額 ③=②-①	増減率 ③/①*100	
特別会計	国民健康保険計	6,519,887,889	6,448,837,013	△ 71,050,876	△ 1.1
	後期高齢者医療計	569,084,262	594,529,317	25,445,055	4.5
	介護特別保険計	4,429,324,126	4,646,042,949	216,718,823	4.9
企業会計	下水道計	1,307,722,319	1,419,624,878	111,902,559	8.6
	水道事業計	796,603,068	739,301,409	△ 57,301,659	△ 7.2
	水道事業計	855,575,065	852,188,360	△ 3,386,705	△ 0.4
	水道事業計	369,647,265	43,660,920	△ 325,986,345	△ 88.2
	工業用水道計	60,398,570	56,045,839	△ 4,352,731	△ 7.2
	工業用水道計	0	3,942,000	3,942,000	0.0
工業団地特別会計	0	412,736,000	412,736,000	皆増	

歳出

(単位:円、%)

会計名	平成30年度 決算額 ①	令和元年度			
		決算額 ②	前年度比		
			増減額 ③=②-①	増減率 ③/①*100	
特別会計	国民健康保険計	6,442,700,514	6,443,518,418	817,904	0.0
	後期高齢者医療計	566,955,277	593,123,232	26,167,955	4.6
	介護特別保険計	4,265,305,390	4,515,503,800	250,198,410	5.9
企業会計	下水道計	1,466,556,513	1,486,547,117	19,990,604	1.4
	下水道事業計	972,821,606	1,019,021,928	46,200,322	4.7
	水道事業計	589,595,433	708,258,133	118,662,700	20.1
	水道事業計	992,394,810	352,569,831	△ 639,824,979	△ 64.5
	工業用水道計	36,800,296	40,069,243	3,268,947	8.9
	工業用水道計	3,942,000	0	△ 3,942,000	皆減
工業団地特別会計	0	412,729,830	412,729,830	皆増	

② 予算に対する決算の状況

歳入

(単位:円)

会 計			予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	収入未済額 ④-(③+不納欠損額)	収入割合 ③/④
特別会計	国民健康保険計	特別会	6,481,142,000	6,743,378,779	6,448,837,013	(52,245,752) 242,296,014	95.6%
	後期高齢者医療計	特別会	599,870,000	598,743,417	594,529,317	(97,700) 4,116,400	99.3%
	介護保険計	特別会	4,627,820,000	4,678,040,319	4,646,042,949	(752,940) 31,244,430	99.3%
会 計			予算現額 ①	決算額 ②	収入済額 ③	予算額と決算額の増減 ②-①	収入割合 ③/①
企業会計	下水道事業	収益的収入	1,418,908,000	1,419,624,878		716,878	100.1%
		資本的収入	891,467,000	739,301,409		△ 152,165,591	82.9%
	水道事業	収益的収入	846,292,000	852,188,360		5,896,360	100.7%
		資本的収入	35,885,000	43,660,920		7,775,920	121.7%
	工業用水事業	収益的収入	55,385,000	56,045,839		660,839	101.2%
		資本的収入	3,945,000	3,942,000		△ 3,000	99.9%
工業特別団地	計	412,736,000	412,736,000	412,736,000	(0) 0	100.0%	

※収入未済額の上段()書きは、不納欠損額

歳出

(単位:円)

会 計			予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ④-②-③	執行割合 ②/①
特別会計	国民健康保険計	特別会	6,481,142,000	6,443,518,418	0	37,623,582	99.4%
	後期高齢者医療計	特別会	599,870,000	593,123,232	0	6,746,768	98.9%
	介護保険計	特別会	4,627,820,000	4,515,503,800	0	112,316,200	97.6%
会 計			予算現額 ①	決算額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ④-②-③	執行割合 ②/①
企業	下水道事業	収益的支出	1,500,759,000	1,486,547,117	0	14,211,883	99.1%
		資本的支出	1,189,661,000	1,019,021,928	160,300,000	10,339,072	85.7%
業	水道事業	収益的支出	732,170,000	708,258,133	0	23,911,867	96.7%
		資本的支出	375,929,000	352,569,831	0	23,359,169	93.8%
会	工業用水事業	収益的支出	42,718,000	40,069,243	0	2,648,757	93.8%
		資本的支出	4,692,000	0	0	4,692,000	0.0%
工業特別団地	計	412,736,000	412,729,830	0	6,170	100.0%	

引上げ分の地方消費税交付金を充当する社会保障施策の経費

地方消費税交付金社会保障充当分

426,990 千円

項 目	令和元年度(平成31年度)決算額		一般財源総額 との割合	割合に応じた 交付金充当額
	事業費	一般財源		
①社会保障の安定化	6,040,764	2,636,275	64.19%	274,075
1. 少子化対策	1,702,021	442,527	10.77%	46,007
2. 医療・介護	2,142,385	1,674,477	40.77%	174,084
3. その他社会保障経費(社会福祉・保健衛生等)	2,196,358	519,271	12.64%	53,985
②社会保障の充実	4,416,252	1,470,853	35.81%	152,915
1. 少子化対策	4,030,198	1,076,083	26.20%	111,873
2. 医療・介護	27,926	27,926	0.68%	2,903
3. その他社会保障経費(社会福祉・保健衛生)	358,128	366,844	8.93%	38,138
合 計	10,457,016	4,107,128	100.00%	426,990

